

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	愛知県名古屋市名東区梅森坂五丁目101番地
工場等の名称	独立行政法人国立病院機構東名古屋病院
工場等の所在地	愛知県名古屋市名東区梅森坂五丁目101番地
業種	医療、福祉
業務部門における 建築物の主たる用途	病院・医療関連施設
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	診療
計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年9月24日 ～ 令和6年12月23日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） 院内掲示板
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-801-1151		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当院は地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

1. 持続的な環境改善をはかります。
2. 省エネルギー・省資源への更新を推進します。
3. 空調・照明などの運転管理を徹底し、エネルギー使用量の削減に努めます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

幹部会議

- ・ 病院の運営全般を審議（地球温暖化対策事項を審議）
- ・ 構成員：院長（議長）、副院長、統括診療部長、臨床研究部長、内科系診療部長、リハビリテーション部長（併）
第一呼吸器内科医長、薬剤部長、看護部長、事務部長、副看護部長、企画課長、管理課長、経営企画室長、教育主事
（オブザーバー）診療放射線技師長、臨床検査技師長、栄養管理室長、総括療法士長

管理会議、診療会議

- ・ 院内の経営管理や診療方針等、研究、教育及びその他管理・診療に関する必要事項を審議及び報告
- ・ 構成員：院長、副院長、統括診療部長、臨床研究部長、内科系診療部長、リハビリテーション部長（併）、薬剤部長、看護部長、事務部長、全診療科医長、副看護部長、企画課長、管理課長、経営企画室長、教育主事（2）、診療放射線技師長、臨床検査技師長、栄養管理室長、統括療法士長、理学療法士長、作業療法士長、教育担当看護師長、医療安全管理係長、地域医療連携係長、看護師長（全員）、業務班長、庶務班長、専門職、経営企画係長、医療相談係長、主任児童指導員

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,961	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素換 排出 算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,961	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度			
温室効果ガス 総 排 出 量	2,298	t-CO ₂	2,229	t-CO ₂	2,243	t-CO ₂	2,086	t-CO ₂	1,961	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			3.0	%	2.4	%	9.2	%	14.7	%
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度			
原単位あたりの 排 出 量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりの みなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

LED化を図る、ボイラーを更新するなど節電、省エネの意識が高まっていることから目標の達成につながったと考えられる。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

[illegible]

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 3 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--